

件名	亀山市税条例等の一部を改正する条例	財務部 税務室
----	-------------------	------------

**1 制定・改廃の背景と趣旨**

地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）等により地方税法等が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものです。

**2 改正内容**

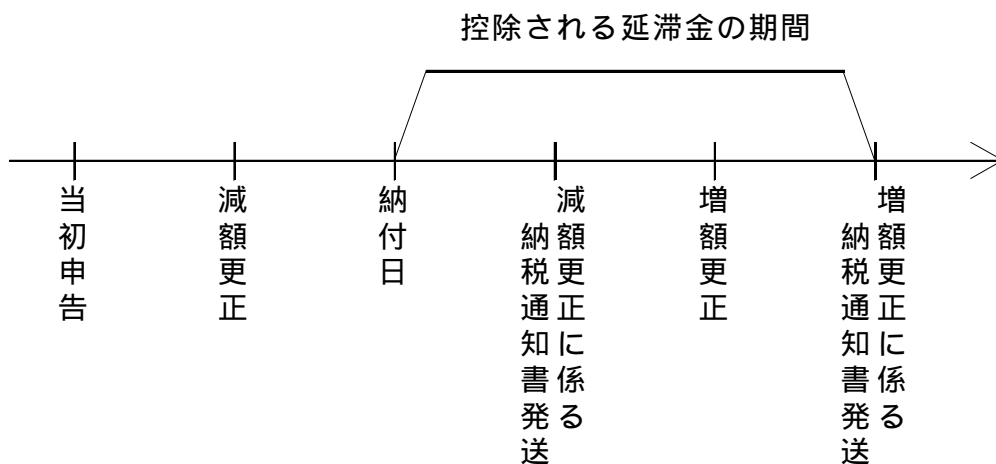
第1条関係

**市民税関係**

（1）修正申告書の提出又は納付すべき税額を増加させる更正があった場合において、その修正申告又は増額更正に係る個人市民税及び法人市民税について期限内申告書又は期限後申告書が提出されており、かつ、当該期限内申告書又は期限後申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正があった後に当該修正申告書の提出又は増額更正があったときは、当該修正申告書の提出又は増額更正により納付すべき税額に達するまでの部分について、延滞金の計算期間から一定の期間を控除して計算することとします。

< 第34条、第43条及び第44条関係 >

《参考》法人市民税における延滞金の期間の一例



(2) セルフメディケーション税制(医療費控除の特例)の創設により、平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間において、その年に健康の保持増進及び疾病の予防への取組として健康診査等を受けている場合、スイッチOTC医薬品( )の購入費用を年間1万2千円を超えて支払ったときには、その購入費用のうち、1万2千円を超える額(8万8千円を限度とする。)を所得控除することとします。なお、この特例の適用を受ける場合には従前の医療費控除の適用を受けることはできません。

< 附則第10条関係 >

スイッチOTC医薬品とは、要指導医薬品及び一般用医薬品のうち、医療用から転用された医薬品(類似の医療用医薬品が医療保険給付の対象外のものを除く。)のことをいいます。例として、コンタック鼻炎Z、ガスター10、ダマリンL等があります。

(3) 日本と台湾との間で二重課税を回避する等の措置を講ずるため日台民間租税取決めが締結されたことを受け、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律」(昭和37年法律第144号)の規定により、台湾所在の投資事業組合等を通じて得た特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人市民税について、他の所得と区分し、100分の3を税率として算出することとします。

< 新附則第42条の2及び第42条の3関係 >

#### 固定資産税関係

(4) 独立行政法人労働者健康福祉機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所が統合され独立行政法人労働者健康安全機構となることに伴い、固定資産税の非課税の適用となる独立行政法人労働者健康福祉機構を独立行政法人労働者健康安全機構に改めます。 < 第61条及び第64条関係 >

(5) 地方団体が課税標準の特例措置の内容を条例で定めることができる地域決定型地方税制特例措置<通称:わがまち特例>が次の施設等に対して導入されたことに伴い、当該施設等に係る固定資産税の課税標準の軽減率を定め、平成29年度以後の年度分から適用します。

< 附則第17条の2関係 >

### 【導入された施設等】

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する特定再生可能エネルギー発電設備であって、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に新たに取得した発電設備

設備区分	軽減率	軽減率の参酌	現行の軽減率 (地方税法上)	軽減期間
太陽光発電設備 (自家消費型太陽光 発電設備に限る。)	3分の2	3分の2 (2分の1以上6分の5以下)	3分の2	3年間
風力発電設備				
水力発電設備	2分の1	2分の1 (3分の1以上3分の2以下)		
地熱発電設備				
バイオマス発電設備				

参考 亀山市における特定再生可能エネルギー発電設備は、全て太陽光発電設備であり、平成28年度において90資産(53社)あります。

都市再生特別措置法に規定する認定誘導事業者が、立地適正化計画に記載された誘導施設を有する建築物の整備のため平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に新たに取得した公共施設等の用に供する家屋及び償却資産

軽減率	軽減率の参酌	現行の軽減率 (地方税法上)	軽減期間
5分の4	5分の4 (10分の7以上10分の9以下)	5分の4	5年間

参考 誘導施設とは、医療施設、福祉施設、商業施設等をいい、特例対象資産としては、公園、広場、緑化施設等があります。

(6) 熱損失防止改修住宅(省エネ改修住宅)に対する減額の適用を受けるための申告書に、当該工事の費用に充てるために交付される補助金の金額を記載しなければならないこととします。 < 附則第18条関係 >

### 軽自動車税関係

(7) 新規取得した一定の環境性能を有する軽四輪等について税率をおおむね75%又は50%低く(軽課)する特例措置(グリーン化特例)を1年延長し、平成29年度までとします。 < 附則第29条の2関係 >

## その他

( 8 ) 社会保障・税番号制度導入に伴う申請書への個人番号の記載について、本人確認手続等による納税義務者の負担を軽減するため、徴収猶予の申請書並びに市民税及び特別土地保有税の減免申請書には個人番号を記載しないこととします。 < 第 5 条の 3、第 4 5 条及び第 1 2 5 条関係 >

( 9 ) 地方税法の一部改正に伴う規定の整備を行います。 < 第 1 0 条関係 >

### 第 2 条関係

地方税法の一部改正に伴い、平成 2 7 年 6 月 3 0 日に公布した亀山市税条例の一部を改正する条例（平成 2 7 年亀山市条例第 2 6 号）について、条文の整備を行います。 < 平成 2 7 年改正条例附則第 5 条関係 >

## 3 その他

施行日等は、次のとおりとします。

### 第 1 条関係

- ・ ( 4 ) から ( 6 ) まで及び ( 8 ) の施行日は、公布の日とし、( 5 ) については平成 2 8 年 4 月 1 日以後に新たに取得される設備、家屋及び償却資産に対して課する平成 2 9 年度以後の年度分の固定資産税について適用します。
- ・ ( 1 )、( 3 ) 及び ( 9 ) の施行日は、平成 2 9 年 1 月 1 日とします。
- ・ ( 7 ) の施行日は、平成 2 9 年 4 月 1 日とし、平成 2 9 年度分の軽自動車税について適用します。
- ・ ( 2 ) の施行日は、平成 3 0 年 1 月 1 日とします。

### 第 2 条関係

施行日は、公布の日とします。ただし、一部の改正規定については、平成 2 9 年 1 月 1 日とします。

亀山市税条例等の一部を改正する条例をここに公布する。

平成28年12月26日

亀山市長 櫻井 義之

亀山市条例第31号

亀山市税条例等の一部を改正する条例

( 亀山市税条例の一部改正 )

第1条 亀山市税条例(平成17年亀山市条例第50号)の一部を次のように改正する。

第5条の3第1項第7号中「個人番号をいう。」の次に「ただし、市民税及び特別土地保有税に係る申請を除く。」を加える。

第10条中「及び第2号」を「、第2号及び第5号」に、「当該各号」を「第1号から第4号まで」に改め、「掲げる期間」の次に「並びに第5号及び第6号に定める日までの期間」を加え、同条第2号中「第43条第1項の申告書(法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の規定による申告書に限る。)、」を削り、同条第3号中「第43条第1項の申告書(法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。)、」を削り、同条に次の2号を加える。

(5) 第43条第1項の申告書(法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の規定による申告書に限る。)に係る税額(次号に掲げるものを除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日

(6) 第43条第1項の申告書(法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。)でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日又はその日の翌日から1月を経過する日

第34条第1項中「規定によって」を「規定により」に、「においては」を「には」に、「次項」を「この条」に、「総称す

る」を「いう」に改め、同条第2項中「次項」の次に「及び第4項」を加え、同条第3項中「から第1項」を「から同項」に改め、同条に次の1項を加える。

4 第2項の場合において、所得税の納税義務者が修正申告書を提出し、又は国の税務官署が所得税の更正（納付すべき税額を増加させるものに限る、これに類するものを含む。以下この項において「増額更正」という。）をしたとき（国の税務官署が所得税の更正（納付すべき税額を減少させるものに限る、これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。）をしたことに基因して、第1項の規定によりその賦課した税額が減少した後に、その賦課した税額が増加したときに限る。）は、その追徴すべき不足税額（当該減額更正前に賦課した税額から当該減額更正に基因して変更した税額を控除した金額（還付金の額に相当する税額を含む。）に達するまでの部分に相当する税額に限る。以下この項において同じ。）については、次に掲げる期間（令第48条の9の9第4項各号に掲げる市民税にあっては、第1号に掲げる期間に限る。）を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1) 第31条の各納期限の翌日から当該減額更正に基因して変更した税額に係る納税通知書が発せられた日までの期間

(2) 当該減額更正に基因して変更した税額に係る納税通知書が発せられた日（当該減額更正が更正の請求に基づくものである場合には、同日の翌日から起算して1年を経過する日）の翌日から増額更正に基因して変更した税額に係る納税通知書が発せられた日までの期間

第43条第3項及び第4項中「の申告書」を「に規定する申告書」に、「場合で」を「場合において、」に改め、同条第6項を同条第7項とし、同条第5項を同条第6項とし、同条第4項の次に次の1項を加える。

5 第3項の場合において、法第321条の8第22項に規定す

る申告書（以下この項において「修正申告書」という。）の提出があったとき（当該修正申告書に係る市民税について同条第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書（以下この項において「当初申告書」という。）が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正（これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。）があった後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。）は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額（当該当初申告書に係る税額（還付金の額に相当する税額を含む。）に達するまでの部分に相当する税額に限る。）については、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあっては、第1号に掲げる期間に限る。）を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

- (1) 当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が当該申告に係る市民税の納期限より前である場合には、当該納期限）の翌日から当該減額更正の通知をした日までの期間
- (2) 当該減額更正の通知をした日（当該減額更正が、更正の請求に基づくもの（法人税に係る更正によるものを除く。）である場合又は法人税に係る更正（法人税に係る更正の請求に基づくものに限る。）によるものである場合には、当該減額更正の通知をした日の翌日から起算して1年を経過する日）の翌日から当該修正申告書を提出した日（法第321条の8第23項の規定の適用がある場合において、当該修正申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該修正申告書の提出期限）までの期間

第44条第2項中「についても」を「がある場合には、」に、

「によるものとする。なお」を「とし」に、「ときは」を「場合には」に改め、同条第3項中「の申告書」を「に規定する申告書」に、「場合にあっては」を「場合には」に改め、「受けたこと」の次に「。次項第2号において同じ。」を加え、同条に次の1項を加える。

- 4 第2項の場合において、法第321条の8第22項に規定する申告書（以下この項において「修正申告書」という。）の提出があったとき（当該修正申告書に係る市民税について同条第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書（以下この項において「当初申告書」という。）が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正（これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。）があった後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。）は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額（当該当初申告書に係る税額（還付金の額に相当する税額を含む。）に達するまでの部分に相当する税額に限る。）については、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の15の5第3項に規定する市民税にあっては、第1号に掲げる期間に限る。）を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。
- (1) 当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が当該申告に係る市民税の納期限より前である場合には、当該納期限）の翌日から当該減額更正の通知をした日までの期間
- (2) 当該減額更正の通知をした日（当該減額更正が、更正の請求に基づくもの（法人税に係る更正によるものを除く。）である場合又は法人税に係る更正（法人税に係る更正の請求に基づくものに限る。）によるものである場合には、当該減額更正の通知をした日の翌日から起算して1年を経過する日）の翌日から当該修正申告書に係る更正の通知をした日までの



## 期間

第45条第2項第1号中「又は名称、住所若しくは居所又は事務所若しくは事業所の所在地及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）又は法人番号」を「及び住所又は居所（法人にあっては、名称、事務所又は事業所の所在地及び法人番号）」に改める。

第61条中「又は第12号の固定資産」を「若しくは第12号の固定資産又は同項第16号の固定資産（独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。）」に、「、独立行政法人労働者健康福祉機構」を「、独立行政法人労働者健康安全機構」に改める。

第64条中「又は第12号」を「、第12号又は第16号」に改める。

第125条第2項第1号中「個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。）又は」を削り、「同条第15項」を「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項」に改め、「個人番号又は」を削る。

附則第10条から第12条までを次のように改める。

（特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）

第10条 平成30年度から平成34年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第18条の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項（第2号を除く。）」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項（第2号に係る部分に限る。）」として、同条の

規定を適用することができる。

#### 第 1 1 条及び第 1 2 条 削除

附則第 1 7 条の 2 第 4 項中「附則第 1 5 条第 2 項第 6 号」を「附則第 1 5 条第 2 項第 7 号」に改め、同条第 1 0 項を同条第 1 6 項とし、同条第 9 項を同条第 1 4 項とし、同項の次に次の 1 項を加える。

1 5 法附則第 1 5 条第 4 2 項に規定する条例で定める割合は、5 分の 4 とする。

附則第 1 7 条の 2 中第 8 項を第 1 3 項とし、第 7 項を第 1 2 項とし、第 6 項の次に次の 5 項を加える。

7 法附則第 1 5 条第 3 3 項第 1 号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3 分の 2 とする。

8 法附則第 1 5 条第 3 3 項第 1 号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3 分の 2 とする。

9 法附則第 1 5 条第 3 3 項第 2 号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2 分の 1 とする。

1 0 法附則第 1 5 条第 3 3 項第 2 号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2 分の 1 とする。

1 1 法附則第 1 5 条第 3 3 項第 2 号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、2 分の 1 とする。

附則第 1 8 条第 8 項第 5 号中「費用」の次に「及び令附則第 1 2 条第 3 6 項に規定する補助金等」を加える。

附則第 2 9 条の 2 第 2 項、第 3 項及び第 4 項中「平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで」を「平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで」に、「において、平成 2 8 年度」を「には、平成 2 9 年度」に改める。

附則第 4 2 条の 3 を削る。

附則第 4 2 条の 2 第 1 項中「同法」を「租税条約等実施特例法」に改め、同条第 2 項第 1 号中「附則第 4 2 条の 2 第 1 項」を「附則第 4 2 条の 3 第 1 項」に改め、同項第 2 号中「、附則第 1 3

条第1項、附則第14条の2第1項及び附則第14条の2の2第1項」を「並びに附則第13条第1項、第14条の2第1項及び第14条の2の2第1項」に、「附則第42条の2第1項」を「附則第42条の3第1項」に改め、同項第3号中「附則第42条の2第1項」を「附則第42条の3第1項」に、「租税条約等実施特例法」を「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号）」に、「特定給付補てん金等に係る雑所得等の金額」を「特定給付補填金等に係る雑所得等の金額」に改め、同項第4号中「附則第42条の2第1項」を「附則第42条の3第1項」に改め、同条第3項中「第17条及び」を「同条及び」に、「同法」を「租税条約等実施特例法」に改め、同条第5項第1号中「附則第42条の2第3項」を「附則第42条の3第3項後段」に改め、同項第2号中「、附則第13条第1項、附則第14条の2第1項及び附則第14条の2の2第1項」を「並びに附則第13条第1項、第14条の2第1項及び第14条の2の2第1項」に、「附則第42条の2第3項」を「附則第42条の3第3項後段」に改め、「、第23条の2第1項中「第17条第4項」とあるのは「附則第42条の2第4項」と」を削り、同項第3号中「附則第42条の2第3項」を「附則第42条の3第3項後段」に、「租税条約等実施特例法」を「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号）」に、「又は配当所得」を「若しくは配当所得」に改め、同項第4号中「附則第42条の2第3項」を「附則第42条の3第3項後段」に改め、同条第6項中「附則第42条の2第3項」を「附則第42条の3第3項前段」に改め、同条を附則第42条の3とし、附則第42条の次に次の1条を加える。

（特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例）

第42条の2 所得割の納税義務者が支払を受けるべき外国居住

者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号。以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第8条第2項に規定する特例適用利子等、外国居住者等所得相互免除法第12条第5項に規定する特例適用利子等又は外国居住者等所得相互免除法第16条第2項に規定する特例適用利子等については、第17条及び第19条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その前年中の外国居住者等所得相互免除法第8条第2項（外国居住者等所得相互免除法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この項において「特例適用利子等の額」という。）に対し、特例適用利子等の額（次項第1号の規定により読み替えられた第18条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）に100分の3の税率を乗じて計算した金額に相当する市民税の所得割を課する。

- 2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。
  - (1) 第18条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第42条の2第1項に規定する特例適用利子等の額」とする。
  - (2) 第21条から第23条まで、第23条の2第1項並びに附則第13条第1項、第14条の2第1項及び第14条の2の2第1項の規定の適用については、第21条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第42条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第22条第1項前段、第23条、第23条の2第1項並びに附則第13条第1項、第14条の2第1項及び第14条の2の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第42条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第22条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第42条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

( 3 ) 第 2 4 条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第 4 2 条の 2 第 1 項に規定する特例適用利子等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和 3 7 年法律第 1 4 4 号）第 7 条第 1 0 項（同法第 1 1 条第 8 項及び第 1 5 条第 1 4 項において準用する場合を含む。）に規定する特定対象利子に係る利子所得の金額、同法第 7 条第 1 2 項（同法第 1 1 条第 9 項及び第 1 5 条第 1 5 項において準用する場合を含む。）に規定する特定対象収益分配に係る配当所得の金額、同法第 7 条第 1 6 項（同法第 1 1 条第 1 1 項及び第 1 5 条第 1 7 項において準用する場合を含む。）に規定する特定対象懸賞金等に係る一時所得の金額若しくは同法第 7 条第 1 8 項（同法第 1 1 条第 1 2 項及び第 1 5 条第 1 8 項において準用する場合を含む。）に規定する特定対象給付補填金等に係る雑所得等の金額」とする。

( 4 ) 附則第 9 条の規定の適用については、同条第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 4 2 条の 2 第 1 項に規定する特例適用利子等の額」と、同条第 2 項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第 4 2 条の 2 第 1 項の規定による市民税の所得割の額」とする。

3 所得割の納税義務者が支払を受けるべき外国居住者等所得相互免除法第 8 条第 4 項に規定する特例適用配当等、外国居住者等所得相互免除法第 1 2 条第 6 項に規定する特例適用配当等又は外国居住者等所得相互免除法第 1 6 条第 3 項に規定する特例適用配当等（次項において「特例適用配当等」という。）については、第 1 7 条第 3 項及び第 4 項の規定は適用しない。この場合において、当該特例適用配当等については、同条及び第 1 9 条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その前年中の外国居住者等所得相互

免除法第 8 条第 4 項（外国居住者等所得相互免除法第 1 2 条第 6 項及び第 1 6 条第 3 項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この項において「特例適用配当等の額」という。）に対し、特例適用配当等の額（第 5 項第 1 号の規定により読み替えられた第 1 8 条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）に 1 0 0 分の 3 の税率を乗じて計算した金額に相当する市民税の所得割を課する。

4 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の第 2 6 条第 1 項の規定による申告書（その提出期限までに提出されたもの及びその提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの）に限り、その時までに提出された第 2 7 条第 1 項に規定する確定申告書を含む。）に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）に限り、適用する。

5 第 3 項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

（ 1 ）第 1 8 条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第 4 2 条の 2 第 3 項後段に規定する特例適用配当等の額」とする。

（ 2 ）第 2 1 条から第 2 3 条まで、第 2 3 条の 2 第 1 項並びに附則第 1 3 条第 1 項、第 1 4 条の 2 第 1 項及び第 1 4 条の 2 の 2 第 1 項の規定の適用については、第 2 1 条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第 4 2 条の 2 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第 2 2 条第 1 項前段、第 2 3 条、第 2 3 条の 2 第 1 項並びに附則第 1 3 条第 1 項、第 1 4 条の 2 第 1 項及び第 1 4 条の 2 の 2 第 1 項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第 4 2 条の 2 第 3 項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第 2 2 条

第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第42条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3) 第24条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第42条の2第3項後段に規定する特例適用配当等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第7条第14項（同法第11条第10項及び第15条第16項において準用する場合を含む。）に規定する申告不要特定対象配当等に係る利子所得の金額若しくは配当所得の金額」とする。

(4) 附則第9条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第42条の2第3項後段に規定する特例適用配当等の額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第42条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。

（亀山市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 亀山市税条例等の一部を改正する条例（平成27年亀山市条例第26号）の一部を次のように改正する。

附則第5条第3項の表第105条第1項の項中「第34号の2様式」を「施行規則第34号の2様式」に改め、「第1条の規定」を削り、同表第105条第2項の項中「第34号の2の2様式」を「施行規則第34号の2の2様式」に改め、同表第105条第3項の項中「第34号の2の6様式」を「施行規則第34号の2の6様式」に改め、同表第105条第4項の項中「第34号の2様式」を「施行規則第34号の2様式」に改め、同条第7項中「、新条例」を「、亀山市税条例」に、「掲げる新条例」を「掲げる同条例」に改め、同項の表第10条第3号の項中「第43条第1項の申告書（法第321条の8第22項及び第23項

の申告書を除く。)、」を削り、同表第107条の2の項中「第107条の2」を「第107条の2第1項」に改め、同条第10項の表第7項の表以外の部分の項中「第4項」を「第4項の」に、「第9項」を「第9項の」に、「から」を「同項から前項まで」に、「、第5項及び」を「同項、第5項及び前項」に改め、同表第7項の表第107条の2の項の項中「第107条の2」を「第107条の2第1項」に改め、同条第12項の表第7項の表以外の部分の項中「第4項」を「第4項の」に、「第11項」を「第11項の」に、「から」を「同項から前項まで」に、「、第5項及び」を「同項、第5項及び前項」に改め、同表第7項の表第107条の2の項の項中「第107条の2」を「第107条の2第1項」に改め、同条第14項の表第7項の表以外の部分の項中「第4項」を「第4項の」に、「第13項」を「第13項の」に、「から」を「同項から前項まで」に、「、第5項及び」を「同項、第5項及び前項」に改め、同表第7項の表第107条の2の項の項中「第107条の2」を「第107条の2第1項」に改める。

#### 附 則

##### ( 施行期日 )

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- ( 1 ) 第1条中亀山市税条例第10条、第34条、第43条及び第44条の改正規定並びに同条例附則第42条の3を削る改正規定、同条例附則第42条の2の改正規定及び同条を同条例附則第42条の3とし、同条例附則第42条の次に1条を加える改正規定並びに第2条中亀山市税条例等の一部を改正する条例附則第5条第7項の改正規定(「、新条例」を「、亀山市税条例」に、「掲げる新条例」を「掲げる同条例」に改める部分及び同項の表第10条第3号の項中「第43条第1項の申告書(法第321条の8第22項及び第23項の申告



書を除く。)、」を削る部分に限る。)並びに次条第1項及び第4項の規定 平成29年1月1日

(2) 第1条中亀山市税条例附則第29条の2の改正規定 平成29年4月1日

(3) 第1条中亀山市税条例附則第10条の改正規定及び次条第2項の規定 平成30年1月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 第1条の規定による改正後の亀山市税条例(以下「新条例」という。)第34条第4項の規定は、前条第1号に掲げる規定の施行の日以後に新条例第34条第2項に規定する納期限が到来する個人の市民税に係る延滞金について適用する。

2 新条例附則第10条の規定は、平成30年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。

3 新条例附則第42条の2の規定は、前条第1号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(昭和37年法律第144号)第8条第2項に規定する特例適用利子等、同法第12条第5項に規定する特例適用利子等若しくは同法第16条第2項に規定する特例適用利子等又は同法第8条第4項に規定する特例適用配当等、同法第12条第6項に規定する特例適用配当等若しくは同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る個人の市民税について適用する。

4 新条例第43条第5項及び第44条第4項の規定は、前条第1号に掲げる規定の施行の日以後に新条例第43条第3項又は第44条第2項に規定する納期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成28年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成27年度分までの固定資産税については、なお従

前の例による。

- 2 新条例附則第17条の2第7項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号。以下「新法」という。）附則第15条第33項第1号イに規定する設備に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 3 新条例附則第17条の2第8項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第33項第1号ロに規定する設備に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 4 新条例附則第17条の2第9項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第33項第2号イに規定する設備に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 5 新条例附則第17条の2第10項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第33項第2号ロに規定する設備に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 6 新条例附則第17条の2第11項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第33項第2号ハに規定する設備に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 7 新条例附則第17条の2第15項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第42項に規定する家屋及び償却資産に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 8 新条例附則第18条第8項第5号の規定は、平成28年4月1日以後に改修される新法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修住宅又は同条第10項に規定する区分所有に係る家屋

に対して課する平成 29 年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

( 軽自動車税に関する経過措置 )

第 4 条 新条例附則第 29 条の 2 の規定は、平成 29 年度分の軽自動車税について適用する。